

経産省、100億円上乗せ発注

電気・ガス代補助事業の管理費

高騰する電気、ガス料金を抑えるための補助金を所管する経済産業省が、事業の事務を担う企業に支払う管理費を、企業の提案より約100億円も上乗せしていたことが分かった。国会審議で指摘され、経産省は「増額は一般的にあることで問題ない」と主張するが、詳しい理由や費用の詳細を説明していない。増額決定は公募による選定からわずか一カ月後で、巨額の税金の不透明な支出に批判が上がっている。(山口哲人)

事業名は「電気・ガス価格は「国民の税金なのに、勝格激変緩和対策事業」。経産省は昨年十月、補助金交付の事務を担う企業を公募し、同十一月九日に応募があった二社から大手広告代理店の博報堂に決めた。博報堂は応募段階で人件費や外注費などとして管理費を約二百十八億円と提案。だが、経産省が一カ月後の昨年十二月七日に決定した発注額は管理費が百一億円増の約三百二十億円へ一・五倍近くに膨らんだ。管理費の増額に関し、今年三月の参院予算委員会では立憲民主党の田島麻衣子氏



企業選定の1ヵ月後 詳細不明

「(補助金を受ける)電力小売り事業者を審査する体制や(事業者)からの問い合わせに「コールセンター」の強化などを指示した」と経産省主導で増やしたことを明らかにした。公募選定時、経産省の第三者委員会による審査では博報堂を「支障ない体制をとり、コストパフォーマンスも優れている」と評価し

電気・ガス価格激変緩和対策事業 1～8月使用分の電気料金を家庭向けで1立方メートル30円補助する。都市ガスは1立方メートル7円、都市ガスを1立方メートル30円補助する。標準世帯は月額でそれぞれ2800円と900円下が計算。9月は補助率が半減する。政府が昨年10月に経済対策の目玉に掲げ、補正予算に計上。家庭や企業に補助金を直接出すのではなく、約950の電力、ガスの小売り事業者に総額3兆円超を交付して料金を抑える。



電気、ガス料金を抑える補助金を所管する経済産業省。東京・霞が関で。

ていた。にもかかわらず、体制強化を求めた理由について、同省の担当者は取材に「公募では選定後に調整することはない。提案したことを明らかにした。田島氏は「審査や事業者への対応の規模感是最初から分かっていたはずで、第三者委員の審査後一カ月で百億円も増やすのはおかしい」と問題視。「多額の税金を支出するのだから、変更内容を国民に説明する必要がある。応募した金額で事業を行うか、公募をやり返すべきだ」と指摘した。博報堂広報室は「答える立場はない」としている。

原資は税金 国民に説明を

元財務官僚で法政大の小黒一正教授(経済学)の話。公募は増額がルール上は可能とはいえ、原資は国民の税金だ。企業選定後に増額するならば、その理由と使途を国民に説明する義務がある。国の借金が一千兆円を超える中、現金給付や補助金交付の度に多額の管理費をかけているが、給付システムに関するプログラムは、以降はその改良で対応できるケースも多く、政府は早急に対応すべきだ。